

新型コロナウイルス感染症にかかる経済・雇用対策①

(商工観光労働部関係分 令和2年度9月補正)

厚生・産業常任委員会資料1-2
令和2年(2020年)10月5日
商工観光労働部

○県内中小企業者等の資金繰り支援の拡充などの対策を引き続き強化するほか、特に、厳しくなる雇用情勢を踏まえ、**早期就職支援の実施など、雇用を「守る」「つなぐ」「創る」取組を進めていく。**あわせて、**地場産業への支援や県産品の販売促進、そして特にダメージの大きい観光等の振興などを実施することで、景気を下支えする。** 【補正予算総額：56,114,038千円】

中小・小規模事業者の事業継続支援

1. 資金繰り円滑化に向けた更なる金融支援

(中小企業振興資金貸付金 等)

【補正予算額：+56,428,646千円】

(1) 新規貸付枠の拡大

新規貸付枠を拡大するため、金融機関への貸付金を増額

(新型コロナウイルス対応貸付枠 2,300億円 → 3,900億円)

(補正予算額：+55,965,000千円)

(2) 利子補給の実施

県制度融資新型コロナウイルス感染症対応資金を利用する際の利子補給補助を増額 (補正予算額：+463,646千円)

人材確保に向けた取組等

3. プロフェッショナル人材の確保支援

(プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業)

県内事業者が拠点を通じてプロ人材を確保する際にかかる経費および副業・兼業人材を活用する際にかかる経費を補助し、県内企業と専門人材のマッチングを支援 (補正予算額：+23,300千円)

4. 「しごとチャレンジフェスタ」のオンライン実施

(オンラインしごとチャレンジ推進事業)

県内小中学生を対象とした「しごとチャレンジフェスタ」をオンラインで実施し、同時双方型のものづくり体験や卓越した技能者紹介を通じて、ものづくりへの関心醸成等につなげる (補正予算額：6,044千円)

雇用を「守る」「つなぐ」「創る」取組

2. 離職者の早期再就職に向けた支援

(離職者早期再就職支援事業)

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等を正規雇用労働者として雇い入れた企業を助成 (補正予算額：121,011千円)

対象事業主	県内に事業所を有する中小企業等
対象労働者	感染症の影響を受けた離職者・就職困難者等
交付要件	9/15～12/15に新たに雇用されること
予定雇用者数	200人
助成額	雇用した労働者1名につき 60万円

新しい働き方の促進

5. 中小企業のテレワーク導入に向けた支援

(テレワーク導入促進事業)

県内事業所におけるテレワークの導入を促進するため、労務管理等を含む基礎知識の習得から実際の導入に向けて、段階的に支援するためのセミナー等を開催 (補正予算額：4,243千円)

6. 在宅ワークの普及に向けた支援

(新しい働き方トライアル事業)

在宅ワークの普及に向けて、業務を発注する事業者へのサポートと業務を受注する在宅ワーカー(自宅で働く女性)のスキルアップを支援し、双方をつなぐことにより、多様な働き方を促進 (補正予算額：8,191千円)

新型コロナウイルス感染症にかかる経済・雇用対策②

(商工観光労働部関係分 令和2年度9月補正)

支援機関、職業能力開発施設等の体制強化

7. 商工会・商工会議所等の支援体制強化

(新しい産業支援環境整備事業費補助金 等)

【補正予算額：177,795千円】

(1) 産業支援プラザの支援環境整備

プラザがオンラインによる相談や商談会、テレワーク導入の普及啓発等、新しい生活様式に対応した支援を行うための環境を整備 (補正予算額：3,890千円)

(2) 中小企業等への支援による地域経済活性化

商工団体等が実施する①地域の事業者を応援する取組、②地域における消費喚起等の取組、③団体等の支援環境を整備するための取組に要する経費を支援し、地域経済の活性化を促進 (補正予算額：147,000千円)

補助対象者

商工会連合会(商工会含む)、商工会議所、中小企業団体中央会(事業協同組合、商店街振興組合含む)

(3) 商工会・商工会議所の体制強化

商工会・商工会議所の人員を増員し、非会員を中心に支援策の周知および巡回指導を実施しているが、相談体制を維持するため、設置期間を年度末まで延長 (補正予算額：+26,905千円)

8. 高等技術専門校の環境整備

(オンライン訓練通信環境整備事業 等)

【補正予算額：+16,257千円】

(1) オンライン訓練通信環境の整備

休校時の訓練機会を確保等するため、専門校のインターネット環境を充実させ、オンラインによる遠隔授業が実施できる環境を整備 (補正予算額：13,257千円)

(2) 感染症の拡大防止

施設内の感染拡大防止を徹底するため、訓練施設備品等の定期的な消毒を行うための消毒液等を備え付け (補正予算額：+3,000千円)

経営力強化につながる取組等に対する支援

9. 中小企業等の連携による新たな事業の創出

(中小企業等新事業創出連携推進事業)

地域の中小企業等が連携し、2社以上のグループが共同して取り組む事業に要する経費を補助し、新たな事業の創出を支援

【補正予算額：220,000千円】

補助要件	売上が著しく毀損(50%以上)した中小企業
補助率・金額等	1事業者グループあたり 上限 500万円 ソフト事業(4/5以内) ハード事業(2/3以内)

10. 事業継続計画(BCP)策定の促進

(新型コロナウイルス感染症を踏まえたBCP策定促進事業)

感染症を含む不測の事態に対応できるよう県版BCPモデルを策定し、県内中小企業のBCP策定にかかる取組を促進 (補正予算額：10,000千円)

11. 専門家派遣等を通じた中小企業の経営改善

(中小企業支援センター事業)

プラザ登録の専門家派遣や窓口での相談助言を通じて、経営の改善や今後の成長に向けた基盤づくりを支援 (補正予算額：+4,764千円)

12. 小規模事業者の新たな取組に対する支援

(小規模事業者新事業スタートアップ支援事業)

小規模事業者の新たな取組に対する支援に向けた補助率および補助上限額の引き上げ(追加採択) (補正予算額：+2,535千円)

13. 下請企業に対する支援

(下請企業オンライン商談会支援事業)

受注が減少している県内下請企業を支援するため、オンライン形式による商談会の開催等にかかる経費を補助し、商談機会を確保

【補正予算額：2,885千円】

新型コロナウイルス感染症にかかる経済・雇用対策③

(商工観光労働部関係分 令和2年度9月補正)

地場産業等に対する支援

14. 地場産業組合等に対する支援

(地場産業組合設備整備支援事業費補助金 等)

【補正予算額：155,000千円】

(1) 地場産業組合が導入する設備費用に対する支援

地場産業組合の商品開発、生産体制の強化のために必要な生産設備の新增設にかかる費用を補助 (補正予算額：75,000千円)

補助率/上限	原則2/3 (売上50%以上減 3/4)	/	25,000千円
--------	----------------------	---	----------

(2) 県内宿泊事業者の伝統的工芸品等の購入に対する支援

地場産業・宿泊事業者を一体的に支援するため、宿泊事業者が観光誘客を行うための伝統的工芸品等購入費用を補助 (補正予算額：80,000千円)

補助率/上限	3/4	/	1,000千円
--------	-----	---	---------

新技術・新製品開発支援

15. 工業用樹脂材料・陶製品等開発支援

(感染症対策に資する機能性樹脂材料開発基盤整備事業 等)

【補正予算額：172,630千円】

(1) 感染症対策に不可欠な機能性樹脂材料の開発支援

抗菌・抗ウイルス性、付着低減といった感染症対策に不可欠な機能を付与した工業用樹脂材料の開発に必要な試験機器を整備

(補正予算額：86,230千円)

(2) デジタル技術を活用した陶製品の開発支援

信楽陶器産業の強化を図るため、デジタル技術を活用し、新たな付加価値を創出する製品を開発するための機器を整備 (補正予算額：86,400千円)

今後の施策展開に向けた調査

16. 今後の海外展開および企業立地促進に向けた調査

(海外展開実態調査事業 等)

(1) 海外展開に向けた実態調査

【補正予算額：14,000千円】

県内事業者の海外展開事業活動の実態や意向を調査・分析し、今後の海外展開支援施策の構築に資する (補正予算額：5,000千円)

(2) 企業立地促進に向けた産業用地調査

サプライチェーンの見直し等を行う企業の県内立地を促進するため、投資意向のある企業を把握するためのニーズ調査・産業用地の開発を促進するための可能性調査を実施 (補正予算額：9,000千円)

ニューツーリズムの推進

17. 安全安心で快適なニューツーリズムの推進

(滋賀らしいニューツーリズム発信事業 等)

(1) 戦略の構築

【補正予算額：66,370千円】

従来型の旅行スタイルから転換し、より安全安心で快適なツーリズムの創出促進に向けた調査分析・戦略構築 (補正予算額：5,000千円)

(2) PRおよび情報発信

ニューツーリズムのPRおよび観光需要回復に向けて、動画・観光パンフレットの制作、WEBプロモーションを実施 (補正予算額：39,459千円)

(3) 県版ワーケーションの導入

県版ワーケーション宿泊プランを造成し、都市圏大企業を中心に活用いただき、本県への平日宿泊の誘客を進める (補正予算額：8,767千円)

(4) ビワイチ、ビワイチ・プラスの体験機会拡大

スポーツタイプ自転車の利用時におけるレンタサイクル料金に対して補助し、県内の観光需要回復につなげる (補正予算額：7,933千円)

(5) ビワイチ受入環境の整備

ナショナルサイクルルートに相応しいインバウンド受入環境整備のため、ホームページの外国語対応、サイクリングマップの多言語化を実施 (国交省補助金対象事業 補正予算額：5,000千円)

新型コロナウイルス感染症にかかる経済・雇用対策④

(商工観光労働部関係分 令和2年度9月補正)

観光関連産業に対する事業継続支援等

18. 物産等販売支援や貸切バス事業者等に対する支援

(物産販売・販路拡大支援事業 等)

【補正予算額：+715,146千円】

(1) 物産販売・販路拡大支援

大手通販サイトを活用して加工食品・工芸品などの県産品を販売するWEB物産展を開催

(補正予算額：+90,000千円)

実施内容

商品代金の30%を補助
(令和2年11月から令和3年1月までの3か月を想定)

(2) 近江の地酒等の販売促進支援

小売酒販店での地酒購入にかかる配送料金を負担するとともに、販売プロモーションに活用できるノベルティを提供

(補正予算額：12,053千円)

(3) 「ここ滋賀」店舗・ECサイトにおける県産品販売促進

「ここ滋賀」店舗およびECサイトにて、商品配送料金を負担すること等により県産品の販売促進を図る

(補正予算額：7,953千円)

(4) 観光二次交通事業者の感染防止対策等支援

観光二次交通(貸切バス、旅客船等)事業者の新しい生活・産業様式に対応した感染症拡大防止対策等を支援するため、交通手段の保有台数に応じて助成

(補正予算額：146,652千円)

助成額(例)

貸切バス：保有台数×200千円

(5) 観光閑散期の稼働率向上

「今こそ滋賀を旅しよう!」クーポン付ガイドブックの対象施設を拡大するとともに、平日により手厚く補助することで観光閑散期の稼働率向上、平日と週末の観光需要平準化につなげる

(補正予算額：+458,488千円)

予算を減額する主な事業

1. 追加補正した予算を減額するもの

【補正予算額：△1,990,707千円】

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援事業

県の休業要請に応じて、緊急事態措置期間中(4月23日～5月6日)に休業等に協力をいただいた事業者に対して交付する臨時支援金について、支給事務が終了したことに伴い、予算を減額

(補正予算額：△1,930,690千円)

(2) 中小企業雇用継続支援事業

事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業者が国の雇用調整助成金を活用し、雇用の維持を図る場合、事業者負担分の一部を期間限定にて助成することとしていたが、国制度が拡充され事業実施が不要となったことに伴い、予算を減額

(補正予算額：△50,635千円)

2. 当初計上した予算を減額するもの

【補正予算額：△44,072千円】

(1) 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業

発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援し、認知度向上に向けた施策を展開する事業について、事業の一部見直しに伴い、予算を減額

(補正予算額：△16,500千円)

(2) 東京オリパラを活かしたインバウンドへの発信強化事業

ここ滋賀でのインバウンド向けの情報発信を強化する事業について、東京オリンピック・パラリンピックが延期となったことに伴い、予算を減額

(補正予算額：△6,150千円)

(3) 「ここ滋賀」観光誘客機能強化事業

ここ滋賀での観光にかかる情報発信や相談対応を行うコンシェルジュを設置し誘客促進を図る事業について、臨時休館を実施したことに伴い、予算を減額

(補正予算額：△1,550千円)

趣旨・目的

中小企業振興資金貸付金 等

【補正予算額: +56,428,646千円】

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少している中小企業者等の経営安定化のため、民間金融機関からの資金借入れを支援する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症対応資金の新規貸付枠を拡大(1,600億円 → 3,200億円)することで、中小企業者等の資金繰り支援を強化する。

概要

①新規貸付枠の拡大

依然として資金需要が高い新型コロナウイルス感染症対応資金の新規貸付枠を拡大するとともに、セーフティネット資金および新型コロナウイルス感染症対応資金の貸付実績に基づき金融機関への貸付金を増額する。

(新型コロナ対応貸付枠 2,300億円 → 3,900億円)
(金融機関への貸付金 155億円 → 663億円)

②利子補給の実施【6月補正からの増額】

新型コロナウイルス感染症対応資金の新規貸付枠の拡大に伴い、利子補給補助金を増額する。

(利子補給補助金 17.8億円 → 22.4億円)
(債務負担(R3~R5) 47.2億円 → 79.1億円)

①新規貸付枠の拡大

【融資状況(4月~7月)】

	新規分(利率1.0%)		借換分(利率1.5%)	
	件数	金額	件数	金額
セーフティネット資金	1,780件	45,299,750千円	223件	6,263,133千円
新型コロナウイルス感染症対応資金	5,038件	85,385,017千円	876件	13,459,823千円

【申込状況(9月8日現在)】

	件数	金額
セーフティネット資金	2,466件	66,658,757千円
新型コロナウイルス感染症対応資金	10,251件	175,152,191千円
合計	12,717件	241,810,948千円

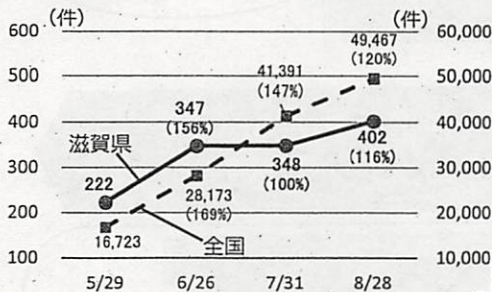
雇用を「守る」「つなぐ」「創る」取組

離職者早期再就職支援事業 【補正予算額: 121,011千円】

《現在の状況》

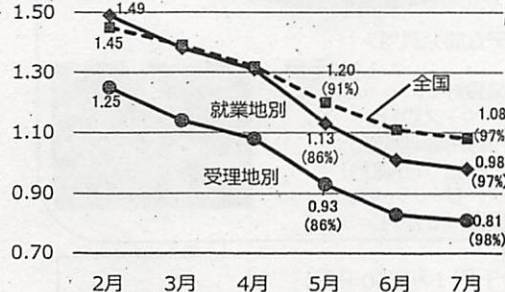
○解雇等見込み労働者数 (HW等への相談件数)

・5月・6月に増加。7月は抑えられていたが、8月後半より増加傾向



○有効求人倍率

・5月には、5年6か月ぶりに1倍を割り込むなど、急激に落ち込んでいる



有効求人倍率の急激な落ち込み(雇用情勢の悪化)

更なる取組(求人増 ⇒ 雇用につなげる取組)が必要

新型コロナウイルス感染症対策 雇用対策事業

《これまでの取組(第1弾+第2弾)》

雇用調整助成金の申請サポート

- (5月補正)
- 社会保険労務士の常駐する雇用調整助成金に特化した相談窓口を設置
- ◆相談件数245件(8月末現在)

労働者のための相談窓口の周知

- 不安や心配事の内容に応じた相談窓口の紹介
- 県、労働局、労働組合などが開設している、労働・雇用関係の主な相談窓口の周知

Web合同企業説明会

- (当初補正、5月補正)
- 採用に積極的な企業の情報を求職者に伝えることでマッチングを支援
- ◆5月(3日間) 30社 延べ724人
- ◆7月(2日間) 35社 延べ195人

県独自の「雇用創出事業」

- (6月補正)
- 「新しい生活様式」を実践していくために必要な雇用や今後の社会にとって必要と思われる雇用など、未来につながる雇用を生み出す
- ◆31事業
- 雇用創出予定数 約200人

《更なる取組(第3弾)》

労働者のための相談窓口の再周知

- 県、労働局、労働組合などが開設している、労働・雇用関係の主な相談窓口について、事業内容を整理・集約した情報紙を作成し、各所に配布

雇用シェアに向けた連携

- 労務使等が連携して、雇用の維持が難しくなっている企業と人手不足の企業をつなげ、出向等によって雇用の維持を図る「雇用シェア」の取組を検討

離職者早期再就職支援事業

～民間企業の緊急雇用創出の支援

- 感染症の影響による離職者等を正規雇用労働者として雇い入れた企業に支援金を助成
- ・雇用労働者1名につき 60万円
- ・対象事業主: 県内に事業所を有する中小企業等
- ・対象労働者: 感染症の影響を受けた離職者・就職困難者等
- ・交付要件: 9月15日~12月15日に新たに雇用(事業開始以降、3か月を超えた雇用に限る)
- ・予定雇用者数: 200人
- ・事業費: 120,000千円

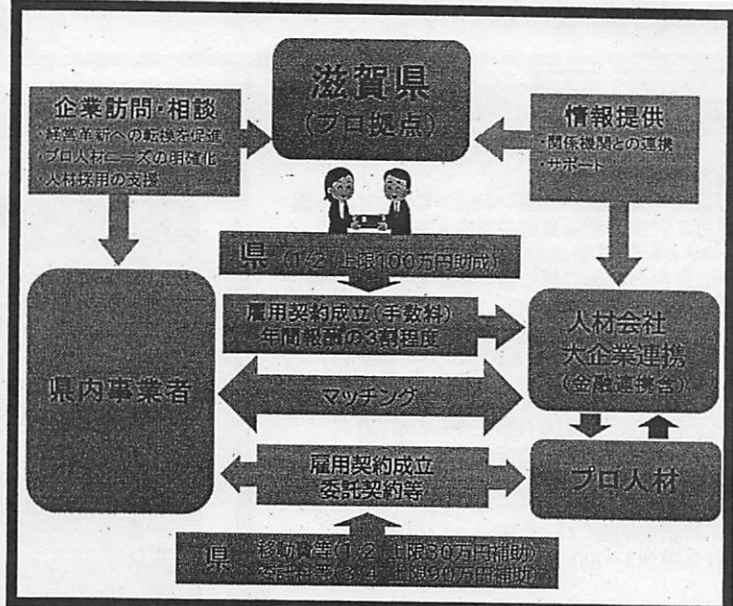
人材確保に向けた取組等①

商工政策課

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 【補正予算額：+23,300千円】

- 趣旨** ・感染症にも経済危機にも強い、強靱かつ自律的な地域の社会経済の構築に向けて、人材マッチングに必要となる成約手数料、副業・兼業の委託契約に要する経費を負担することで、県内の雇用を確保し、個々の企業の成長および地域経済の活性化を促進する。
- 現状および必要性** ・プロフェッショナル人材戦略拠点は、地域金融機関等と連携しつつ、地域企業の経営者に対し、「攻めの経営」への転換を促し、企業の成長に必要な課題の洗い出し、課題解決のためのプロ人材ニーズを明確化する。
・明確になったプロ人材ニーズを、協力関係にある複数の民間人材ビジネス事業者等に取り繋ぎ、企業のプロ人材の採用を支援する。

- (1) 補助事業
- ① プロフェッショナル人材確保助成金
人材マッチングで必要となる成約手数料を助成する。
 - ② 副業・兼業人材活用促進助成金
副業・兼業により県内の企業に勤務する場合に、移動にかかる費用および委託契約に係る費用を補助する。
- (2) 予算
- ① プロフェッショナル人材確保助成金 20,000千円
補助率 1/2 上限 1,000千円
1名あたり最大助成額 1,000千円×20件
 - ② 副業・兼業人材活用促進助成金 3,300千円
 - ア 移動費用(旅費、ホテル宿泊費等)
補助率 1/2 上限 300千円
1名あたり最大助成額 300千円×2件 (別途当初予算1件500千円)
 - イ 企業が支払う委託契約費等
補助率 3/4 上限 900千円
1名あたり最大助成額 900千円×3件
- (3) 実施事業の効果
- 新事業展開や新販路開拓など県内企業の成長戦略を中核人材(プロフェッショナル人材)の採用を通じて実現
 - 県内企業と全国の専門人材のマッチングにより、県内企業へのUIターン就職を促進

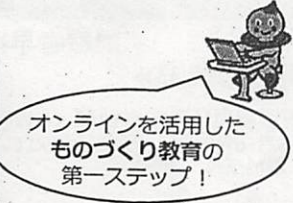


人材確保に向けた取組等②

労働雇用政策課

オンラインしごととチャレンジ推進事業 【補正予算額：6,044千円】

例年一堂に開催している「しごととチャレンジフェスタ」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、オンラインで実施することとし、滋賀県内の小学生から中学生を対象に、オンラインによる同時双方型ものづくり体験、県内の技能者の卓越した技能者(おうみの名工、若者マイスター等)紹介コンテンツを提供し、ものづくりへの関心の醸成、現役世代の技能を含む技の伝承と関心を高めていくことを目的とする。



1. 「オンラインしごとチャレンジフェスタ」実施

おしごと紹介 (県内技能者) 1,400千円

ものづくり体験 (同時双方型) 1,274千円

宮大工

造園

日理本料

木箱

マカリート

巻き寿司

<事前撮影内容>
・仕事内容・技の紹介
・ものづくり作品の作成過程

<当日までの流れ>
①ものづくり体験教室抽選
②キット送付
③ZOOM部屋バス配布

2. HP上にアーカイブ化コンテンツ作成

WEBサイト構築・デザイン制作

配信した動画をアーカイブ

<WEBシステム開発費用> 1,280千円

- ①仕様詳細設計
データベース設計
- ②管理者用専用管理画面
- ③テスト・検証 (FTP直納)
- ④ドメイン、サーバー等の運営環境費 (6か月)

R2年度：6,044千円 (1,540千円+1,400千円+1,274千円+1,280千円+税550千円)

新しい働き方の促進①

労働雇用政策課

テレワーク導入促進事業 【補正予算額:4,243千円】



課題

中小企業のテレワーク導入が進んでいない

テレワーク導入の必要性を感じていながらも、何から、どのように始めればよいのか分からない企業に対して、労務管理等を含む基礎知識の習得から、実際の導入につながるよう、段階的に支援を行い、実効性の高いテレワーク導入を図る。

時代の変化に対応した新たな働き方の浸透

中小企業等における働き方改革の推進

- ◆ 育児や介護による離職防止
- ◆ 天災時等の業務継続
- ◆ 採用力の向上による人材確保
- ◆ 旅費等の経費削減



テレワーク導入

導入に向けての課題解決

基礎知識の習得
機運の醸成・理解促進

テレワーク導入に向けての実践研究会

- ・ より実務的な内容で意見交換や双方向の相談ができるよう、少人数で開催。
- ・ 各分野の専門家を交えての意見交換の実施や、サテライトオフィス、機器等の使用体験等といった実務的なカリキュラムの実施。

新しい働き方セミナー（当初予算で措置 780千円）

- ・ 「新型コロナウイルス感染症に対応した働き方（労務管理等）」や「テレワーク」を柱として開催し、基礎知識の習得を図る。
- ・ 事業所を中心に広く一般に「新しい働き方」の理解促進を図る。

新しい働き方の促進②

女性活躍推進課

新しい働き方トライアル事業 【補正予算額:8,191千円】

背景

コロナ禍による、3密を回避した新しい生活様式への対応に伴い、新たな働き方が求められている。また、女性は男性に比べ、非正規の割合が高く、経済悪化の影響で雇止め会いやすく、求人も激減していることから、働きたくても働けない状況にある。

目的

上記背景のもと、家にいながら仕事ができる「在宅ワーク」という働き方について、業務を発注する事業者へのサポートと業務を受託する在宅ワーカー（自宅で働く女性）のスキルアップを支援することにより、発注と受注の双方への働きかけを行い、つなぐことで、多様な働き方を促進するとともに仕事を生み出すきっかけづくりを行う。

内容

①在宅ワーク発注支援事業（企業向けアドバイザー派遣事業）

⇒ 事業者

- ・ 在宅ワーク入門セミナー
 - 在宅ワークに関心のある事業者を対象に、在宅ワークについての基礎的な知識（在宅ワークの種類、発注のためのノウハウや注意点、既存の事例等）を学ぶためのセミナーを実施
- ・ 個別企業のためのサポート支援
 - 在宅ワーク業務の発注に関心のある企業向けに、個別企業の事情を踏まえ、最適な発注方法や効率的な運営についてアドバイザーを派遣し、業務発注に向けて支援する

②お試し在宅ワーク支援事業（在宅ワーカー支援事業）

⇒ 求職者

- 在宅ワークセミナーを修了した女性やコロナ禍により職を失った女性等を対象に、託児付きのコワーキングスペース等でグループによる仕事を受注するなど、一人で仕事をする不安や負担を軽減しながら、在宅ワークを経験することで、スキルアップを図るとともに、独立を支援する。また、就職に向けての一步を踏み出すきっかけづくりを行う。

積算

- ① 2,476千円（内訳：委託料、旅費）
- ② 5,715千円（内訳：委託料、備品購入費、旅費）
- 計 8,191千円

その他

- ・ 委託先：民間企業等
- ・ 委託期間：令和2年10月～令和3年3月

支援機関、職業能力開発施設等の体制強化①

商工政策課

新しい産業支援環境整備事業 【補正予算額:3,890千円】

事業概要

滋賀県産業支援プラザが県内中小企業等に対して、新しい生活様式に対応した支援を行うため、オンラインによる非対面型相談や商談会等の実施、IT化やテレワーク導入の普及啓発、「Biz Base コラボ21」のテレワーク・サテライトオフィス機能の充実等に必要な経費を支援する。



新型コロナの影響

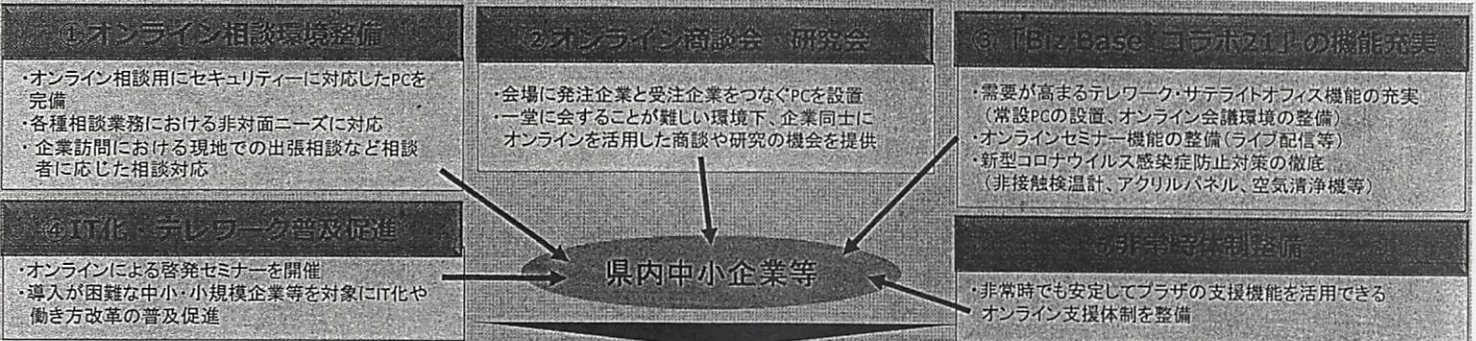
課題

- 三密回避の観点から面談による相談に二の足を踏まれる方が多い
- 新型コロナの影響により一同に会する商談会や研究会等が開催しづらい
- プラザの現行のシステムでは、オンライン対応ができず、対面対応が基本
- 中小・小規模企業の多くは未だIT機器導入やテレワークが進んでいない
- 非常時でも安定して支援機能を活用してもらうための環境が未整備

解決策

- 支援策① オンラインによる非対面型相談体制の実現
- 支援策② オンライン商談会開催により、移動、距離、時間確保等の制約を排除
- 支援策③ 「Biz Base コラボ21」のサテライトオフィス・テレワーク機能の充実
- 支援策④ 各種オンラインセミナー（IT化、働き方改革等）開催による啓発
- 支援策⑤ 非常時（第2波、第3波）に備えたプラザの支援体制整備

県内中小企業等を5つの施策で支援！！



期待される効果

- 非対面型のオンライン相談体制確立により、プラザまで行けない、プラザが遠いと感じる企業等に対して利便性の向上につながる
- 滋賀県以外の受・発注企業や海外の企業も遠隔で幅広く商談会や研究会に参加できる
- 相談員がPCを持参することで、訪問先でのデータベース活用など、きめ細かな相談対応の実現
- 各施設に居ながらオンラインでそれぞれのインキュベーションマネージャーの支援を受けられるなど、多様な創業支援ニーズに対応
- 「Biz Base コラボ21」における安全安心なテレワーク・サテライトオフィスの活用、「密」から「疎」による地方分散の流れに対応
- 中小・小規模企業のIT化、働き方改革の促進
- 非常時（コロナ第2波、第3波等）に備え、安定したプラザの総合的支援の提供

支援機関、職業能力開発施設等の体制強化②

中小企業支援課

中小企業等への支援による地域経済活性化事業 【補正予算額:147,000千円】

趣旨・目的

- ・ コロナ禍にある県内中小企業、小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、事業者を応援するために行う事業者応援事業、地域における消費喚起等の事業、および団体等の支援環境整備事業に要する経費を支援することにより、県内事業者および地域経済の活性化を促進する。

概要

補助対象者

商工会連合会(商工会含む)、商工会議所、中小企業団体中央会(事業協同組合、商店街振興組合含む)

補助額

定額

(商工会連合会上限36,000千円
その他団体1団体あたり上限10,000千円)

予算額

147,000千円

補助事業期間

9月補正予算成立後概ね5か月

事業詳細

商工団体等が実施する下記に該当する事業について、定額を補助する。

【補助事業内容】

①事業者応援事業

- …地域の事業者を応援する取組
- (例)・ウィズコロナ、ポストコロナに向けたオンライン経営相談
- ・オンライン商談会に備えたりモート環境促進セミナーの開催 等

②地域内消費喚起事業

- …地域経済の活性化に寄与する取組
- (例)・プレミアム商品券の発行
- ・キャッシュレス決済でのポイント還元
- ・地域産品を販売する販売促進会の開催 等

③支援環境整備事業

- …商工団体等の支援環境整備の取組
- (例)・オンライン経営相談のための機器購入 等

支援機関、職業能力開発施設等の体制強化③

中小企業支援課

新型コロナウイルス感染症対策事業者支援強化事業 【補正予算額: +26,905千円】

趣旨・目的

- 国および県等が、新型コロナウイルス対策として様々な事業者向けの支援策を打ち出していく中、正確な情報を事業者に迅速に届けていくことが、平時以上に重要となる。
- そのような中、情報が行き届きにくい商工会・商工会議所の非会員事業者に対しても、詳細な情報提供を迅速に行うため、非会員事業者を中心とした周知および巡回指導を行う人員を商工会・商工会議所に5月から配置し、その人件費等を補助してきている。
- 当初は12月を期限とした設置を想定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、相談の数は前年度を上回る状態が続いているため、12月以降も継続した相談体制の強化が必要であり、設置期間を年度末まで延長する。

概要

補助対象者

商工会連合会および商工会議所連合会

配置人数

25名

補助額

定額

補助事業期間

令和2年5月から令和3年3月

事業詳細

【枠組み】

- ▶ 事業者支援に精通した経営指導員OB等を連合会が一括雇用
- ▶ 各商工会・商工会議所に派遣し、非会員を中心に訪問周知
- ▶ 単なる周知に留まらず、施策活用における相談対応を実施

【実務】

- ・資金繰りの厳しい事業者へ最適な金融支援策を提案
- ・反転攻勢をかける事業者へ最適な補助金制度を紹介
- ・長期的な支援が必要となる事業者を商工会・商工会議所に繋ぐ

【効果】

- ・情報が届きにくい事業者にも支援策周知が可能
- ・情報格差の是正
- ・商工会・商工会議所活用へのきっかけとなる

支援機関、職業能力開発施設等の体制強化④

労働雇用政策課

高等技術専門校オンライン訓練通信環境整備事業 【補正予算額: +16,257千円】
高等技術専門校運営費

1 現状・課題

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、全国的に公共職業能力開発施設も休校措置を講じた。
- 職業能力開発促進法施行規則および職業訓練運用要領の改正により、公共職業能力開発施設において、同時かつ双方向のオンラインの手法を活用した訓練の実施方法が可能となった。
- 高等技術専門校においてオンライン訓練を実施するには通信環境が整っていない。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための消毒液等が不足している。

2 目的

- オンラインによる訓練の実施ができる通信環境の整備
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため休校した際の訓練の機会を確保
- 徹底した感染拡大防止のための消毒液等の備え付け

3 事業概要



通信環境の整備

インターネット環境整備工事 (Wi-Fi機器等含む) 7,402千円

オンライン訓練実施用機器整備

モバイルパソコン等購入 5,754千円
テレビ会議システム等使用料 101千円

消毒液等購入

消毒液等購入 3,000千円

4 今後の展開

- 緊急時の対応として、施設内訓練は普通課程の座学を中心にオンライン訓練を実施する。
- オンラインの特徴を活かした訓練の導入に向け、カリキュラムや課題等を検討する。
- 「新しい生活様式」の定着に向け、オンライン訓練の普及を図る。
- 消毒液等を備付け、引き続き新型コロナウイルス感染症の予防対策を図る。

経営力強化につながる取組等に対する支援①

商工政策課

中小企業等新事業創出連携推進事業【補正予算額: 220,000千円】

目的

・新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ本県経済を回復軌道に乗せ、官民挙げて反転攻勢に向けて取り組むため、**地域の中小企業等が連携し、2社以上のグループが共同して取り組む事業に要する費用を補助し、新たな事業の創出を支援**します。

内容

- 補助対象者
 - ・ 県内に事業所を有する中小企業等で形成された**グループ（2社以上）**であること
 - ・ グループの代表者が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、**売上が著しく毀損（50%以上）**した中小企業であること
 - ・ 新商品の開発やサービスの提供方法の改善など、**新しい事業を当該グループで共同して取り組むこと**
- グループのタイプ（予定）
 - ①サプライチェーン型、②経済・雇用貢献型、③地域生活・産業基盤型、④地域資源産業型、⑤商店街型
- 補助率
 - 1 事業者グループあたりの補助金額（上限）**500万円**
 - ソフト事業 4/5 以内** ※ ハード事業以外の事業
 - ハード事業 2/3 以内** ※ 資産形成に資するもの（1件10万円以上の備品購入等）
- 補助対象経費
 - 事業費（謝金、旅費、販売促進費、車両費、器具備品費）、委託費等**
 - ※ 交付決定の前に行われた事業に要する経費についても、遡及して申請を可とします。
- 補助事業期間
 - 11月下旬～3月上旬（審査会で決定）

積算

○ 2億2,000万円（民間企業等へ委託（受付・問合せ・書類補正、審査会の開催準備等）し、補助金は県が交付。補助金：2億円＝1社500万円×40グループ、委託料：2,000万円）

15

経営力強化につながる取組等に対する支援②

中小企業支援課

新型コロナウイルス感染症を踏まえたBCP策定促進事業【補正予算額: 10,000千円】

事業継続計画(BCP)とは

事業継続計画(BCP)は、緊急事態発生に伴う被害を最低限に留めつつ、早期に事業を復旧・継続していくために策定する対応計画。BCP策定により、自社の経営実態が把握でき、日々の経営管理の見直しも可能。取引先や社外からの信用が高まり、中長期的な業績向上が期待できるもの。

現状の課題

県内企業のBCP策定率は21.3%
(R2.5帝国データバンク調査)

企業は、BCPの重要性を認識しているが、「策定を独自で行うのは難しく、専門家の指導が必要である。」「BCP策定を進められる人的余裕がない。」といった理由で、なかなか策定に至っていない。

これまでのBCP研修で取り扱ったのは、大地震や台風等の自然災害を想定した計画のみ。新型コロナウイルスに対応したBCPを示せていない。

県内企業における製造業が占める割合が多く、テレワークの導入など「新しい生活様式」への変化への対応に課題がある。

事業の概要

- (1)滋賀県版BCPモデル(BCP策定のひな形)の作成
滋賀県において、新型コロナウイルス等の感染症の感染拡大を想定し、かつ、発生リスクの高い自然災害等のリスクに備えるため、滋賀県内の企業の特徴に合致した滋賀県版BCPモデル(BCP策定のひな形)を作成する。
- (2)BCP作成の手引きおよび作成補助シートの作成
上記(1)のモデルを基に、企業が自社のBCPを円滑に策定できるように、BCP策定の手順等を解説する手引きおよび作業用の補助シートを作成する。

事業の効果

- ・滋賀県版のモデルを使用することにより、実態に即したBCPが策定できる。
- ・新型コロナウイルスに対応したBCPの策定が可能になる。
- ・今までより、容易にBCPを策定することができる。

16

経営力強化につながる取組等に対する支援③

中小企業支援課

滋賀県中小企業支援センター事業 【補正予算額:+4,764千円】

趣旨・目的

- ・ コロナ禍において、経営方針の変更や経営向上、課題解決のためのコンサルティングを希望される中小企業者等に、滋賀県産業支援プラザに登録されている幅広い分野の専門家を派遣し、適切な助言指導により経営の改善や回復、コロナ禍を乗り越えその後の成長や飛躍への基盤づくりを支援する。
- ・ 専門家派遣および専門家窓口相談の件数が増加しており、当初予算ではニーズに応えきれないことが想定されるため、増額するもの。

概要

補助対象者

中小企業者等

補助額・補助率

専門家派遣:1回24,400円 補助率2/3
(テレワーク導入・BCP作成は
1回27,450円 補助率3/4)
専門家窓口相談:1回21,300円 定額

補正予算額

4,764千円

補助事業期間

交付決定日から令和3年2月

事業詳細

滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化、促進のために行う事業に要する経費を補助する。

【補助事業内容】

① 専門家派遣
プラザに登録されている専門家を派遣し、助言・指導を行う。
これからの企業経営において、テレワーク導入やBCP作成は経営基盤強化にとってきわめて重要であるため、補助率を引き上げ、その推進を図る。

② 専門家窓口相談
窓口にて専門家による相談や助言を行う。

経営力強化につながる取組等に対する支援④

中小企業支援課

小規模事業者新事業スタートアップ支援補助金 【補正予算額:+2,535千円】

趣旨・目的

- ・ この補助金は新たなチャレンジによって現状を打破したい小規模事業者が、新商品・サービス等の新たな取組により販路を拡大するといった事業計画を立て、自社の成長・発展を目指すため支援するもの。
- ・ 新型コロナウイルス感染症が地域経済に深刻な影響を及ぼす中、小規模事業者が、自社の持続的発展を目指して、より積極的に新たな取組にチャレンジできるよう、補助率の変更および補助上限額を引き上げ、小規模事業者のさらなる成長・発展と滋賀県経済の活性化を図る。

概要

補助対象者

県内に本店が所在する小規模事業者

補助率

3/4以内

補助上限額

50万円

補助事業期間

交付決定日から令和3年2月28日まで

補正内容

今年度は54件の申請があり、審査会を実施して18件を採択した。採択の基準を満たしているが予算上の制約のため、不採択となった事業者(5社)を対象として増額するもの。

事業詳細

自社の持続的発展を目指し策定する付加価値額や経常利益、売上高を盛り込んだ1~2年の実施計画に基づき実施する事業のうち、下記にかかる事業について経費の一部を補助する。

【補助事業】

- ① 新商品市場化事業
 - ・ 新商品・サービスの商品化のための試作、改良、実験、品質検査事業
 - ・ 新商品の商品化のためのデザイン等の改善事業
 - ・ 市場調査事業
- ② 販路開拓事業
 - ・ 展示会への出展
 - ・ 広報(チラシ、パンフレット、ホームページ作成、看板作成等) 等

経営力強化につながる取組等に対する支援⑤

モノづくり振興課

下請企業オンライン商談会支援事業 【補正予算額:2,885千円】

【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響による対面での営業活動の自粛や商談機会の減少などにより、県内下請企業は大きな影響を受けている。下請企業の振興のためには、受注が減少している現状への対応に加え、県間移動の自粛をはじめとする感染症対策を念頭に置き、営業活動のオンライン化を進める必要がある。

このため、(公財) 滋賀県産業支援プラザが実施するオンライン形式の商談会の実施にかかる経費を補助することで、県内下請企業の商談機会を確保する。

【事業イメージ】

1 オンライン商談会の開催
販路開拓員が県外発注企業のニーズを調査した上で、県内受注企業とのマッチングをサポートするオンライン商談会を開催し、県内下請企業の新たな販路開拓につなげる。

2 オンライン商談会活用セミナー
機器の使い方やプレゼンの仕方など、今後オンライン商談において必要となるスキルに関するセミナーを開催し、県内下請企業の商談会への参加を円滑にするとともに、オンライン商談への対応力の向上を図る。

○補助先：(公財) 滋賀県産業支援プラザ

○補助率：10/10

○募集数：発注企業20社、受注企業30社

○対象企業：発注側・・・県外企業

受注側・・・発注案件に対応できる県内企業

※オンライン商談会については、発注・受注企業ともに募集するが、販路開拓員が参加企業の絞り込みを行い、成約率を高める。

○実施方法：WEB会議システムを活用した個別商談会

・発注企業は自社のWEB環境を利用し参加

・受注企業はプラザが用意する会場でWEB会議システムを利用



【事業スケジュール】

○10月：発注企業募集

○11月：受注企業募集

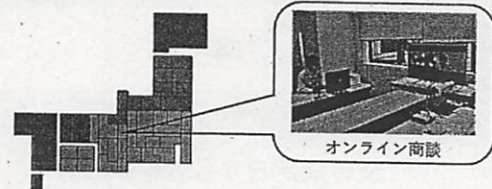
○2月：商談会開催

【見込まれる効果】

・新型コロナウイルスに影響されず、県内下請企業に商談の機会を提供することができる。

・今後一般的になると見込まれるオンラインでの営業や商談への対応促進

・距離的・時間的制約に縛られないため、県外の発注企業との柔軟な商談が可能



地場産業等に対する支援①

モノづくり振興課

地場産業組合設備整備支援事業 【補正予算額:75,000千円】

目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、受注・売上の減少、仕入れの停滞といった問題が挙げられる。そのなかで地場産業組合からは、生産の合理化、設備投資、商品開発などへの支援を求められている。

県内の地域経済を支える地場産業の技術を最大限に発揮できるように支援を実施する。

事業

補助対象者

県内の地場産業組合

補助対象事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の地場産業を支援するため、地場産業組合の新たな商品開発、生産体制の強化に必要であり、製品の品質向上につながる生産設備の新設または増設

補助対象経費

機械装置または工具器具購入費、備品購入費、運搬費、設置費、工事費、その他特に必要と認める経費
(消費税は対象経費から除く)

補助率

2 / 3

3 / 4 (要件：組合の売上高が前年同月比50%以上減少)

補助金額

25,000千円以下

近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業 【補正予算額:80,000千円】

目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、伝統的工芸品等の売り上げは減少しており、事業者からは販路開拓支援や新商品開発等への支援が求められている状況にある。

これまで地域の人々の生活に密着し、受け継がれてきた伝統的工芸品等の一層の振興を図るとともに、県内宿泊業者が滋賀らしいおもてなしを目的に伝統的工芸品等を購入する経費に対し補助する。

事業

補助対象者

伝統的工芸品等を購入し業務に使用する県内宿泊事業者

補助対象経費

伝統的工芸品等の購入経費

…装飾品、調度品(感染症対策にかかる物品)や食器など接客のために使用する物品

※伝統的工芸品等

・近江の地場産品(伝統的工芸品、地場産業製品、地域産業資源等)

※伝統的工芸品(伝統的技術が用いられて製造される新商品も対象)

補助率 3 / 4

補助金額 1件あたり 上限 100万円

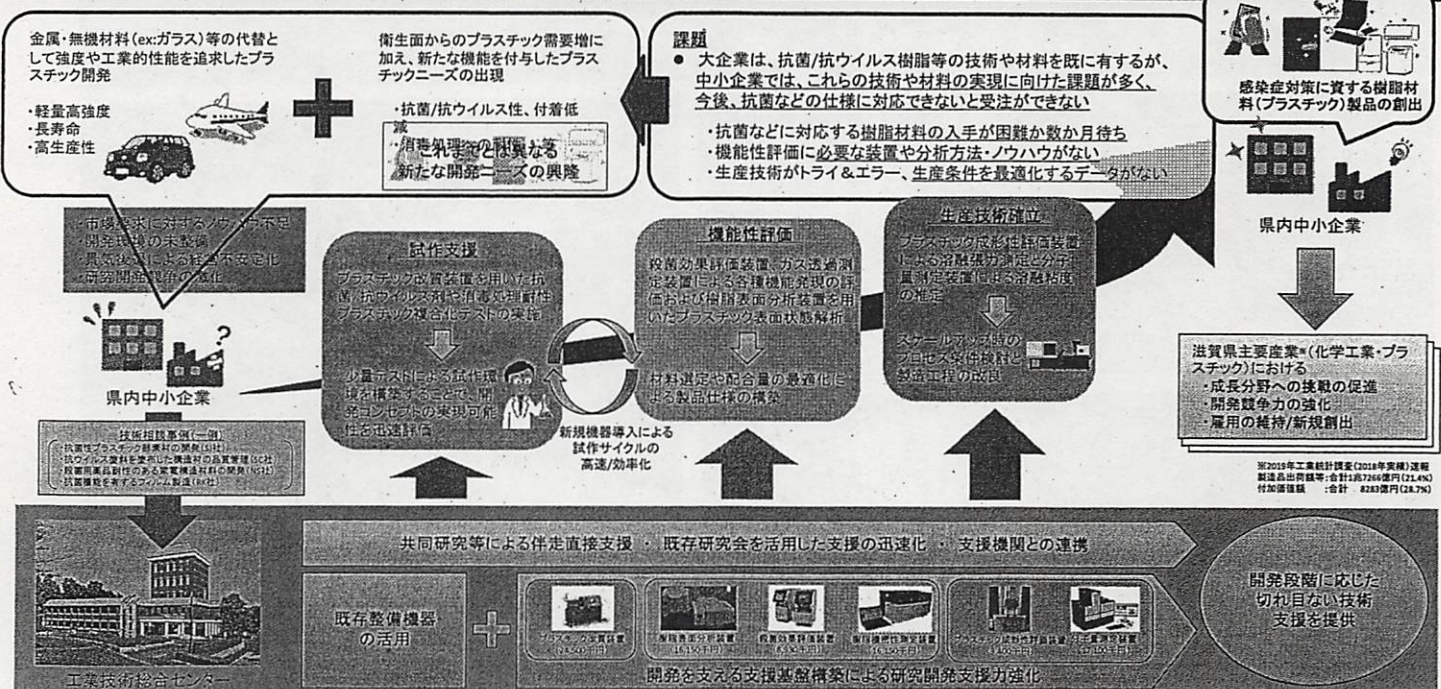
新技術・新製品開発支援①

感染症対策に資する機能性樹脂材料開発基盤整備事業 【補正予算額:86,230千円】

事業内容

- 企業では生産活動が再開したが、予防・衛生意識の高まりから、手に触れる様々な樹脂製品(プラスチック)に対し、従来の工業的性能に加え抗菌作用などの新機能を付与するニーズが急速に集まっている。
- そこで、生物活性機能の評価ノウハウを有する工業技術総合センターに製品開発・評価に不可欠な試験機器を導入することによって、県内中小製造企業において感染症対策に資する樹脂(プラスチック)製品の開発および供給を早期に可能とする体制の構築を支援する。

事業イメージ・概要



デジタル技術を活用した陶製品開発支援事業 【補正予算額:86,400千円】

(事業概要) 新型コロナウイルスの影響を受けた信楽焼に代表される県内の陶磁器・セラミックス産業を今後も持続可能で競争力のある地域産業とするため、デジタル技術を活用した生産性の向上および新たな付加価値を創出する製品分野の開拓を目指した技術支援を実施する。

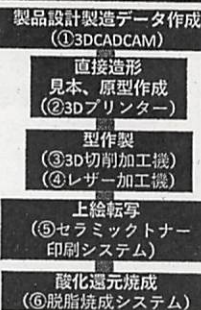
滋賀県の陶磁器業界の現状とニーズ

- 新型コロナウイルスの影響により、信楽焼業界の生産販売高は大きく落ち込み、感染予防から都市部での営業活動も進まず生産調整とともに事業継続の危機を抱えている。
 - 一方、取引先では多様化や短納期のため製品データのデジタル化が進み、企画から製造まで一貫して扱える技術が重要となる中、信楽の業界では他産地に進む3D造形加工などの革新的なデジタル技術を独自で取り組むことは非常に難しい。
 - 信楽では植木鉢以外にも置物や食器等の製造に石膏型を使う製品が多いが、複雑形状型は他産地に頼るため、見本の試作には1か月以上、さらに型の変更や修正に時間と経費が必要なことから、多様化する需要に十分対応できない。
 - そこで、持続可能で競争力ある地域産業としていち早く回復を図るため、取組が遅れてきたデジタル技術による型加工技術の迅速化と精密で複雑形状が作製できる製品開発技術への業界の期待と要望は大きい。
- 対象業種・企業
- 陶磁器製造企業：信楽陶器工業協同組合等 (明山陶業、丸滋製陶、大塚オーミ陶業、陶仙民芸など)
 - 県内セラミックスおよび他分野関連製造事業者

導入機器



- ①3DCADCAMシステム (3,300千円)
製品デザイン設計及び製造データ作成
- ②ペレット式3Dプリンター (33,300千円)
セラミックス材料による陶磁器の直接造形
・見本、原型作成(複形状)
(造形サイズ: 550x400x400mm)
- ③3D切削加工機 (24,800千円)
5軸モデリングマシン、高精度な石膏型の直接加工
・原型作製を省略し、成形型を直接造形
・寸法調整が簡単
(加工サイズ: 1050x650x600mm)
- ④レーザー加工機 (2,800千円)
凹凸加飾用精密スタンプ型の作製や釉薬表面の直接加飾加工
(加工エリア610x305x132mm)
- ⑤セラミックトナー印刷システム (2,600千円)
デジタルデータによるフルカラー上絵転写シートの迅速作成
- ⑥脱脂焼成システム (18,700千円)
有機バインダーなどを含む製品を自動制御により
無煙、無臭で安全に酸化焼成・還元焼成



<効果、メリット>
試作期間: 1か月以上が1週間以内に短縮
開発形状: 精密で複雑形状が可能

取組内容と成果例

- デジタル技術による迅速で効率的な製品開発支援
・セラミックス製品の開発プロセスをデジタルデータ化し、3D切削加工機やレーザー加工機、フルカラー印刷システムを整備し、型成形や加飾の製品開発の迅速化、効率化を図る。
- デジタル技術を活用した新たな付加価値を創出する新製品の開発支援
・3Dプリンター等を整備し、複雑な非回転体形状や中空の製品、高付加価値なフギユアやノベルティ、アクセサリー等の新製品開発支援を実施。
- 人材育成及び新製品開発支援
・デジタル技術および企画開発力を備える人材育成を実施するとともに、企業と連携した製品開発を図る。



今後の施策展開に向けた調査①

海外展開実態調査事業 【補正予算額:5,000千円】

事業の背景

- 新型コロナウイルス感染症は、短期的には各都市のロックダウンによる現地工場の停止や、渡航制限による商談機会の損失など、海外ビジネスに大きな影響を与えているところ。
- 中長期的な視点では、海外マーケットの変化やサプライチェーン再構築による取引構造の変更、ひいては業界再編などにより、今後さらなる産業への影響が想定される。
- これらの流動的な海外ビジネス環境を受け、事業者においては海外展開の事業計画や戦略を見直す動きがある中、県として事業者ニーズに合致した海外展開支援施策を講じていくため、本調査を実施する。

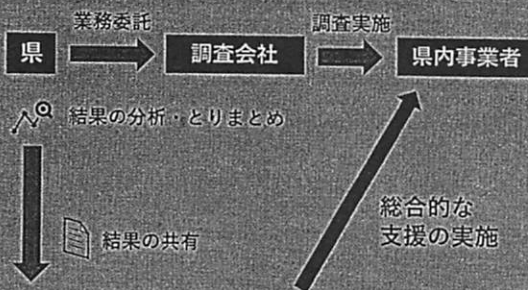
事業目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響下における、県内事業者の海外展開事業活動の実態や意向を調査・分析し、今後の県の海外展開支援施策の構築に役立てる。
- 調査・分析結果を滋賀県海外展開支援推進ネットワークの関係機関で共有し、県内事業者の課題に対して、的確かつ総合的な支援を促進する。

事業概要

- 調査対象者：県内に本社を有する事業者 3,000社程度
※産業大分類の製造業/卸売・小売業/農業/林業/漁業を想定
- 調査実施時期：2020年11月(仮)
- 調査内容：輸出入実績、期待する海外展開支援、コロナ後の海外事業の意向など
- 調査方法：紙アンケート(+電話での催促)を想定

実施図



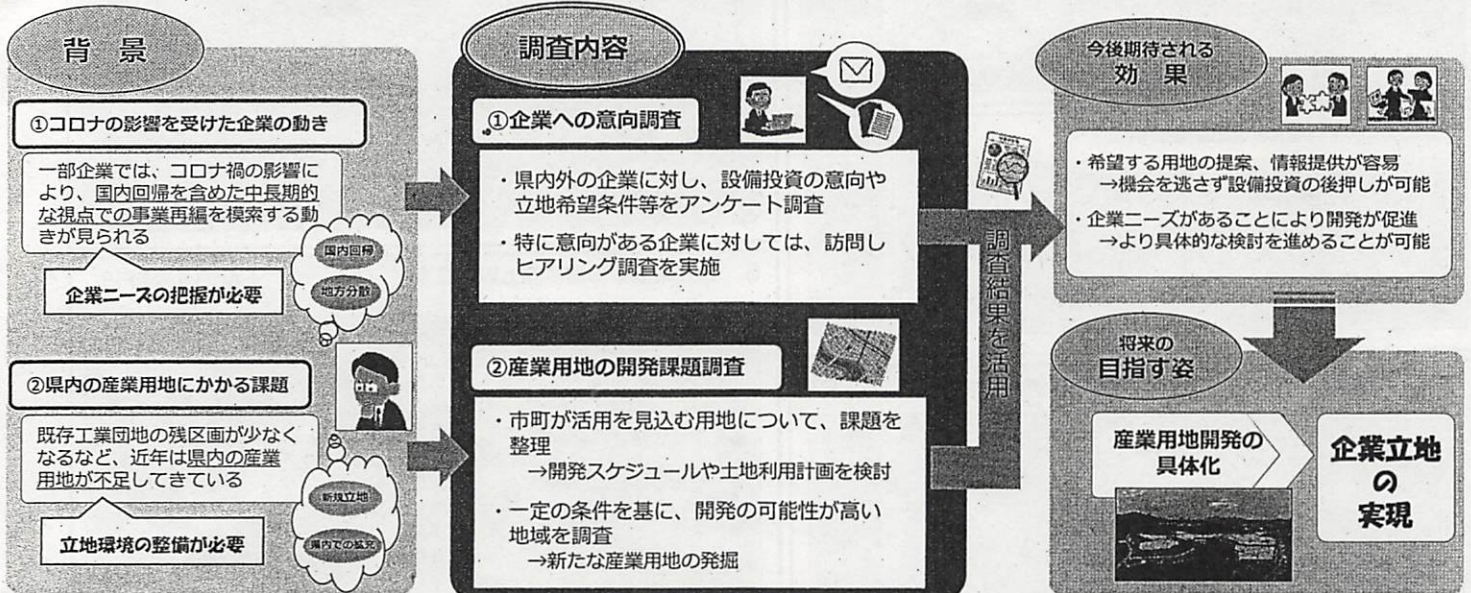
滋賀県海外展開支援推進ネットワーク ※

※オール滋賀で事業者の海外展開を支援することを目的に、海外展開支援に関わる関係機関で構成するネットワーク。メンバーは、県、市町、ジェトロ、経済団体、農業団体、金融機関、提供会社、大学など。

企業誘致推進事業（企業立地促進に向けた産業用地調査事業） 【補正予算額：9,000千円】

概要

コロナ禍の影響により、サプライチェーンの見直し等の事業再編を中長期的な視点で模索する企業に対し、本県がその受け入れ地域となるべく、投資意向のある企業を把握するためのニーズ調査および産業用地の開発を促進するための可能性調査を行う。



ニューツーリズムの推進

コロナ危機を契機に、特定の時期に特定の場所に集中しがちな従来型の旅行スタイルから転換し、より安全安心で快適な滋賀らしいニューツーリズムを推進する。

1 滋賀らしいニューツーリズム戦略構築事業 5,000千円

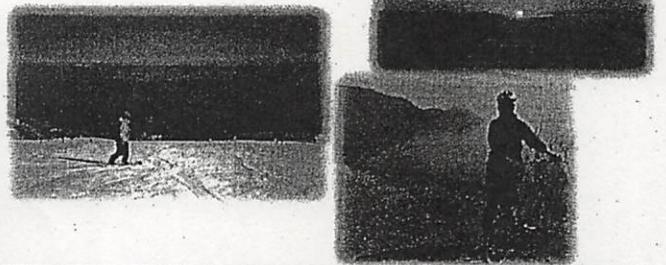
【概要】ニューツーリズム創出に向けた調査分析・戦略構築
【委託先】民間事業者
【実施内容】
・海外、国、他府県事例等の調査分析
・観光関連事業者等に関するアンケート、ヒアリングの実施
・県内ニューツーリズムに関する分析、課題整理
・検討課題の整理、課題解決のアプローチ手法の検討
・ニューツーリズム戦略の整理、素案作成

2 滋賀らしいニューツーリズム発信事業 39,459千円

【概要】滋賀らしいニューツーリズムのPRおよび観光需要の回復を目的とし、下記のプロモーションにより、滋賀県への来訪意識を喚起させ誘客を促進する。
【補助先】(公社)びわこビクターズビューロー
【実施内容】動画制作、パンフレット制作、WEBプロモーション

3 滋賀県版ワーケーション導入事業 8,767千円

【概要】ニューツーリズム創出の一環として、テレワーク等で働きながら観光周遊して余暇を楽しむ「ワーケーション」を促進する
【委託先】民間事業者
【実施内容】
・ワーケーションモニター商品造成・販売
・体験レポート・アンケート分析、報告書作成



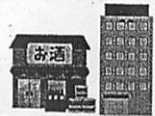
4 ビワイチで観光周遊事業 7,933千円

【概要】県内外の観光客を対象に、スポーツタイプの自転車のレンタル料金の補助を行い、「ビワイチ」「ビワイチ・プラス」の体験機会の拡大や観光周遊の促進を図る。
【補助先】滋賀プラス・サイクル推進協議会
【実施内容】レンタサイクル料金補助(補助率、1/2)
・1日間レンタル 上限2千円
・2日間レンタル 上限4千円
・3日間以上レンタル 上限5千円

ビワイチ受入環境整備事業 【補正予算額 5,000千円】

【概要】ナショナルサイクルルートに相応しいインバウンド受入環境整備のため、ホームページの英語翻訳を行う。また、サイクリングマップの多言語化(英語・繁体字)を行う。
【補助先】滋賀プラス・サイクル推進協議会
【実施内容】
・ホームページの外国語対応(英語)
・サイクリングマップの多言語化(英語・繁体字)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、引き続き観光関連事業者に多大な影響が生じているため、物産等の販売支援や、貸切バス事業者等が実施する感染症対策等への助成を行い、観光関連事業者を支援する。



<p>1 物産販売・販路拡大支援事業 +90,000千円</p> <p>【概要】物産販売・販路拡大の支援を図るため、大手通販サイトを活用して、加工食品・工芸品などの県産品を販売するウェブ物産展を開催する。</p> <p>【補助先】(公社)びわこビジターズビューロー</p> <p>【実施内容】商品代金の30%を補助するWEB物産展の開催 (令和2年11月から令和3年1月までの3か月間を想定)</p>	<p>4 新しい生活・産業様式確立支援事業 146,652千円</p> <p>【概要】経営が非常に厳しい状況にある観光二次交通事業者の感染症防止対策等を支援するため、交通手段の保有台数に応じて助成金を交付する</p> <p>【委託先】民間事業者</p> <p>【実施内容】車両等の抗菌、抗ウイルス対策、熱感知カメラ等の設置、車両の換気設備の導入費等に対する助成</p> <p>交付額</p> <ul style="list-style-type: none"> <貸切バス> 保有台数 × 200千円 <旅客船> 保有台数 × 単価 (*単価は定員に応じて100千円から3,200千円) <ロープウェイ等> 保有台数 × 単価 (*単価は定員に応じて50千円から600千円)
<p>2 近江の地酒等販売促進支援事業 12,053千円</p> <p>【概要】小売酒販店での地酒購入にかかる配送料金を負担する。また、販売プロモーションに活用できるノベルティの提供を通じて、地酒等の販売促進活動を支援する。</p> <p>【補助先】滋賀県小売酒販組合連合会</p> <p>【実施内容】地酒購入者の商品配送料金補助・ノベルティ作成</p>	<p>5 観光閑散期稼働率向上等推進事業 +458,488千円</p> <p>【概要】4月補正事業、6月補正事業で取り組んでいる「今こそ滋賀を旅しよう！」クーポン付ガイドブックの対象施設をさらに拡大するとともに、平日により手厚く補助を実施することにより、観光閑散期の稼働率の向上、平日と週末の観光需要平準化につなげる</p> <p>【補助先】(公社)びわこビジターズビューロー</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周遊クーポン付WEBガイドブックの作成 ・OTAや直接販売支援経費 ・クーポン原資・宿泊費補助 ・プロモーション経費
<p>3 「おうち時間」充実に向けた県産品販売促進事業 7,953千円</p> <p>【概要】「ここ滋賀」店舗およびECサイトにて、商品配送料金を負担すること等により県産品の販売促進を図り、売上が落ち込んだ県内事業者を支援する。</p> <p>【委託先】(株)UDS、滋賀県中小企業団体中央会</p> <p>【実施内容】<店舗>地酒ノベルティによる販促キャンペーン、商品配送料金の補助、購入額に応じた県産品プレゼント企画 <ECサイト>商品送料の補助、出品手数料の補助、yahoo!ショッピングへの広告出稿、出品相談アドバイザーにかかる相談員の配置</p>	